

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月3日

【四半期会計期間】 第42期第1四半期(自平成23年3月21日 至 平成23年6月20日)

【会社名】 アルインコ株式会社

【英訳名】 ALINCO INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小山 勝 弘

【本店の所在の場所】 大阪府高槻市三島江1丁目1番1号  
(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記で行  
っております。

【電話番号】 (072) 677 - 0316 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 岸 田 英 雄

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区高麗橋4丁目4番9号

【電話番号】 (06) 7636 - 2222 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 岸 田 英 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第41期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第42期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第41期
会計期間		自 平成22年 3月21日 至 平成22年 6月20日	自 平成23年 3月21日 至 平成23年 6月20日	自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日
売上高	(千円)	6,992,139	7,126,976	30,736,470
経常利益	(千円)	182,299	242,580	1,596,417
四半期(当期)純利益	(千円)	104,526	74,126	909,869
純資産額	(千円)	12,138,109	12,680,089	12,759,588
総資産額	(千円)	24,618,968	24,885,433	24,988,460
1株当たり純資産額	(円)	682.60	713.08	717.55
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	5.88	4.17	51.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	49.3	51.0	51.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	226,557	559,632	3,149,968
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	207,293	440,716	1,616,335
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	32,175	244,603	515,764
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,660,266	3,564,437	3,684,423
従業員数	(名)	813	770	770

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

#### 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

#### 4 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成23年6月20日現在

従業員数(名)	770 (110)
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は( )内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

##### (2) 提出会社の状況

平成23年6月20日現在

従業員数(名)	614 (84)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は( )内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
建設機材関連事業	1,338,618	+15.1
電子機器関連事業	651,335	+2.6
住宅機器関連事業	409,453	+8.8
合計	2,399,406	+10.4

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間取引については相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
住宅機器関連事業	1,186,343	+8.0
建設機材関連事業	469,104	18.3
レンタル関連事業	2,154	+117.2
合計	1,657,602	0.9

(注) 1 金額は仕入価格によっており、セグメント間取引については相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注実績

当社グループの主な製品は、そのほとんどが需要予測による見込生産を行っているため、受注実績は記載しておりません。

#### (4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
レンタル関連事業	2,936,079	1.5
住宅機器関連事業	1,953,253	+4.6
建設機材関連事業	1,579,174	+1.7
電子機器関連事業	658,468	+11.4
合計	7,126,976	+1.9

(注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当第1四半期連結会計期間より従来建設機材関連事業に含めておりました低層用仮設機材の販売部門を、低層用仮設機材レンタル部門との関連性を重視してレンタル関連事業に含めております。

## 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間(以下、当第1四半期という。)のわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、輸出や設備投資並びに個人消費が後退することになりました。また、被災によるサプライチェーンへの影響や福島第1原子力発電所事故を契機とした全国的な電力供給問題などにより、景気の先行きは不透明な状況となっております。

当社グループの主な関連業界である建設・住宅業界におきましては、震災直後には一時的に建築着工床面積や新設住宅着工戸数が前年同月比で減少となりましたが、その後は回復に向けた動きも見えております。

このような状況のなか、当社グループでは建設用仮設現場における安全や軽量化のニーズに対応した製品の拡販に注力するとともに、既存の汎用製品についても震災後の緊急需要への対応も含めて事業活動を進めてまいりました。その結果、当第1四半期の売上高は前年同期比1.9%増の71億26百万円となりました。

利益面では、前年同期に比べて原材料価格が上昇したものの為替相場の円高推移による仕入コストの低下などから売上総利益率は改善しました。この結果、営業利益は前年同期比43.1%増の2億70百万円、経常利益は前年同期比33.1%増の2億42百万円となりました。四半期純利益につきましては、当期から適用となる資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額32百万円と投資有価証券評価損29百万円を特別損失に計上したことなどにより、前年同期比29.1%減の74百万円となりました。

各セグメントの状況は次のとおりであります。セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。

### 建設機材関連事業

当事業の売上高は、安全や軽量化のニーズに対応した製品の販売が好調を維持するとともに、震災後の一般仮設機材への需要の高まりから、前年同期比1.7%増の15億79百万円となりました。

損益面では需要の増加に応じて工場の稼働率が高水準で推移しましたが、前年同期に比べて原材料価格が上昇したことなどから、営業利益は前年同期比59.5%減の33百万円となりました。

## レンタル関連事業

当事業の売上高は、被災建物の点検や修繕需要によって東日本地域においては増加しましたが、全国的には震災による建設投資の停滞や各種イベントの中止・延期により、仮設機材レンタルへの需要は弱含みで推移しました。このような状況のなか価格競争も依然として激しく、採算性維持のために受注の選別を図ったことなどにより、売上高は前年同期比1.5%減の29億36百万円となりました。

損益面では、選別受注の効果により売上総利益率が改善したことや販売費及び一般管理費の削減などにより、営業利益は前年同期比89百万円増の75百万円となりました。

## 住宅機器関連事業

当事業の売上高は前年同期比4.6%増の19億53百万円となりました。フィットネス部門が、積極的な新製品の販売やインターネット販売の伸びに支えられ、売上高が前年同期比で大幅に増加しました。また、はしごや脚立などのアルミ製品は被災地域の量販店向けを中心に販売が増加しました。

損益面では、為替相場が前年同期よりも円高で推移したことにより海外からの輸入コストが低下した結果、営業利益は前年同期比16.3%増の1億34百万円となりました。

## 電子機器関連事業

当事業の売上高は前年同期比11.4%増の6億58百万円となりました。国内の業務用向けに拡販を進めている特定小電力無線機の販売は、震災以降も底堅く推移するとともに、無線技術を応用した情報通信機器の販売が売上高増加に貢献しました。

損益面では、サプライチェーン混乱の影響を最小限に抑え生産能力を維持することができたことから受注対応が円滑に進み、売上高の増加などにより営業利益が前年同期比22百万円増加し26百万円となりました。

なお、当第1四半期より従来建設機材関連事業に含めておりました低層用仮設機材の販売部門を、低層用仮設機材レンタル部門との関連性を重視してレンタル関連事業に含めております。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末(以下、当第1四半期末という。)の総資産は248億85百万円となり、前連結会計年度末(以下、前期末という。)に比べ1億3百万円減少しました。総資産の内訳は、流動資産が160億25百万円(前期末比92百万円減)、固定資産が88億59百万円(前期末比10百万円減)であります。流動資産の主な減少要因は受取手形及び売掛金の減少であり、固定資産の主な減少要因は、投資その他の資産の減少であります。

### (負債)

負債の部では、当第1四半期末残高は122億5百万円となり、前期末に比べ23百万円減少しました。その内訳は、流動負債が88億4百万円(前期末比4億81百万円増)、固定負債が34億円(前期末比5億5百万円減)であります。流動負債の主な増加要因は短期借入金の増加であり、固定負債の主な減少要因は長期借入金の減少であります。

(純資産)

純資産の部は、四半期純利益が74百万円となったことや配当を1億95百万円実施したことなどにより、126億80百万円(前期末比79百万円減)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末(以下、当第1四半期末という。)における現金及び現金同等物(以下、資金という。)は、前期末に比べ1億19百万円減少し35億64百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、売上債権の減少額が5億39百万円となったことなどから資金は5億59百万円増加(前年同期比3億33百万円の収入増)しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、レンタル資産の取得ならびに蘇州アルインコ金属製品有限公司の工場増設など、有形固定資産の取得による支出が4億42百万円となったことなどから資金は4億40百万円減少(前年同期比2億33百万円の支出増)しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、配当金の支払額が1億96百万円となったことから資金は2億44百万円減少(前年同期比2億12百万円の支出増)しました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間において研究開発費として計上すべき金額はありません。また、当第1四半期連結会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,200,000
計	35,200,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,509,326	19,509,326	東京証券取引所 (市場第二部) 大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	19,509,326	19,509,326		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月20日		19,509,326		5,571,558		3,206,759

#### (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,727,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,780,500	177,805	
単元未満株式	普通株式 1,726		
発行済株式総数	19,509,326		
総株主の議決権		177,805	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,200株(議決権52個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式30株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アルインコ(株)	大阪府高槻市 三島江1丁目1番1号	1,727,100		1,727,100	8.85
計		1,727,100		1,727,100	8.85

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 4月	5月	6月
最高(円)	430	444	395
最低(円)	372	345	361

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成22年3月21日から平成22年6月20日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成22年3月21日から平成22年6月20日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成23年3月21日から平成23年6月20日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年3月21日から平成23年6月20日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成22年3月21日から平成22年6月20日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成22年3月21日から平成22年6月20日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成23年3月21日から平成23年6月20日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年3月21日から平成23年6月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年6月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年3月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,574,102	3,694,088
受取手形及び売掛金	7,365,417	7,907,801
商品及び製品	3,359,022	3,103,538
仕掛品	405,882	309,617
原材料	821,253	723,011
その他	564,876	449,704
貸倒引当金	64,920	69,345
流動資産合計	16,025,633	16,118,416
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	16,188,360	16,330,065
減価償却累計額	14,006,788	14,033,183
レンタル資産(純額)	2,181,571	2,296,881
建物及び構築物	4,574,661	4,539,276
減価償却累計額	3,189,349	3,139,742
建物及び構築物(純額)	1,385,312	1,399,533
土地	2,087,373	2,087,373
その他	3,183,960	2,978,977
減価償却累計額	2,588,594	2,550,975
減損損失累計額	59,288	59,288
その他(純額)	536,077	368,713
有形固定資産合計	6,190,335	6,152,502
無形固定資産	54,995	48,988
投資その他の資産		
投資有価証券	1,416,981	1,414,248
長期貸付金	44,716	43,099
繰延税金資産	102,931	100,258
その他	1,092,505	1,156,189
貸倒引当金	42,665	45,244
投資その他の資産合計	2,614,468	2,668,552
固定資産合計	8,859,799	8,870,043
資産合計	24,885,433	24,988,460

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年6月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年3月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,274,004	1 4,342,376
短期借入金	2,941,293	2,455,828
未払法人税等	199,262	352,996
賞与引当金	205,704	419,908
その他	1,184,106	751,571
流動負債合計	8,804,371	8,322,681
固定負債		
長期借入金	2,672,392	3,204,941
退職給付引当金	81,529	78,980
役員退職慰労引当金	218,284	221,915
関係会社事業損失引当金	137,210	137,210
その他	291,556	263,143
固定負債合計	3,400,972	3,906,190
負債合計	12,205,344	12,228,871
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,571,558	5,571,558
資本剰余金	3,306,759	3,306,759
利益剰余金	4,372,513	4,493,991
自己株式	562,495	562,495
株主資本合計	12,688,335	12,809,813
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,851	13,009
繰延ヘッジ損益	21,853	29,982
為替換算調整勘定	8,756	7,232
評価・換算差額等合計	8,246	50,225
純資産合計	12,680,089	12,759,588
負債純資産合計	24,885,433	24,988,460

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)
売上高	6,992,139	7,126,976
売上原価	4,953,883	4,953,879
売上総利益	2,038,256	2,173,096
販売費及び一般管理費	1,849,450	1,902,988
営業利益	188,805	270,108
営業外収益		
受取利息	1,725	843
受取地代家賃	14,476	14,476
作業屑等売却益	11,698	23,833
持分法による投資利益	-	576
その他	10,480	10,318
営業外収益合計	38,380	50,047
営業外費用		
支払利息	27,017	21,382
為替差損	3,666	38,730
持分法による投資損失	7,042	-
その他	7,160	17,463
営業外費用合計	44,887	77,575
経常利益	182,299	242,580
特別利益		
有形固定資産売却益	-	166
貸倒引当金戻入額	4,533	-
特別利益合計	4,533	166
特別損失		
有形固定資産除売却損	4,740	6,324
投資有価証券評価損	-	29,279
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	32,667
特別損失合計	4,740	68,271
税金等調整前四半期純利益	182,092	174,475
法人税、住民税及び事業税	125,533	189,822
法人税等調整額	47,967	89,473
法人税等合計	77,565	100,348
少数株主損益調整前四半期純利益	-	74,126
四半期純利益	104,526	74,126

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	182,092	174,475
減価償却費	342,864	370,156
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	32,667
貸倒引当金の増減額（は減少）	3,486	3,985
賞与引当金の増減額（は減少）	167,314	175,796
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	-	3,631
退職給付引当金の増減額（は減少）	5,206	15,048
受取利息及び受取配当金	3,662	6,141
支払利息	27,017	21,382
為替差損益（は益）	377	1,978
投資有価証券評価損益（は益）	-	29,279
持分法による投資損益（は益）	7,042	576
有形固定資産除売却損益（は益）	4,705	6,104
売上債権の増減額（は増加）	32,097	539,629
破産更生債権等の増減額（は増加）	15	-
たな卸資産の増減額（は増加）	361,935	448,146
仕入債務の増減額（は減少）	71,147	65,523
未払消費税等の増減額（は減少）	39,509	24,398
その他	63,408	92,394
小計	419,333	906,508
利息及び配当金の受取額	4,002	6,141
利息の支払額	27,017	21,382
法人税等の支払額	169,760	331,635
営業活動によるキャッシュ・フロー	226,557	559,632
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	318,770	442,869
有形固定資産の売却による収入	-	189
無形固定資産の取得による支出	2,957	10,898
投資有価証券の取得による支出	778	778
投資有価証券の売却による収入	-	4,380
貸付けによる支出	8,350	9,750
貸付金の回収による収入	10,441	8,133
敷金及び保証金の差入による支出	1,375	1,772
敷金及び保証金の回収による収入	14,497	10,752
その他	-	1,897
投資活動によるキャッシュ・フロー	207,293	440,716
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	34,075	584,150
長期借入れによる収入	800,000	-
長期借入金の返済による支出	830,514	631,722
自己株式の取得による支出	20	-
配当金の支払額	35,715	196,239
その他	-	792
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,175	244,603

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	963	5,700
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	11,947	119,986
現金及び現金同等物の期首残高	2,672,214	3,684,423
現金及び現金同等物の四半期末残高	<u>1</u> 2,660,266	<u>1</u> 3,564,437



【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自平成23年3月21日 至 平成23年6月20日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月21日 至 平成23年6月20日)
会計処理基準に関する事項の変更 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ729千円減少し、税金等調整前四半期純利益は33,396千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は34,693千円であります。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月21日 至 平成23年6月20日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月21日 至 平成23年6月20日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと見込まれるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかな棚卸資産についてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断について、前連結会計年度末以降に経営環境等並びに一時差異等の発生状況に著しい変化が認められないことから、前連結会計年度において使用した将来の業績予測等を利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成23年3月21日 至 平成23年6月20日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年6月20日)	前連結会計年度末 (平成23年3月20日)				
1	<p>1 連結会計年度末日満期手形の処理方法</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">72,673千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">616,824千円</td> </tr> </table>	受取手形	72,673千円	支払手形	616,824千円
受取手形	72,673千円				
支払手形	616,824千円				

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)																		
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">807,707千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">149,730千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">36,499千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,175千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">25,476千円</td> </tr> </table>	人件費	807,707千円	賞与引当金繰入額	149,730千円	退職給付費用	36,499千円	貸倒引当金繰入額	1,175千円	減価償却費	25,476千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">784,688千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">163,737千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">55,748千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">26,957千円</td> </tr> </table>	人件費	784,688千円	賞与引当金繰入額	163,737千円	退職給付費用	55,748千円	減価償却費	26,957千円
人件費	807,707千円																		
賞与引当金繰入額	149,730千円																		
退職給付費用	36,499千円																		
貸倒引当金繰入額	1,175千円																		
減価償却費	25,476千円																		
人件費	784,688千円																		
賞与引当金繰入額	163,737千円																		
退職給付費用	55,748千円																		
減価償却費	26,957千円																		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)												
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,668,720千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">8,454千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,660,266千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,668,720千円	預入期間が3か月超の定期預金	8,454千円	現金及び現金同等物	2,660,266千円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,574,102千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">9,664千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,564,437千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,574,102千円	預入期間が3か月超の定期預金	9,664千円	現金及び現金同等物	3,564,437千円
現金及び預金	2,668,720千円												
預入期間が3か月超の定期預金	8,454千円												
現金及び現金同等物	2,660,266千円												
現金及び預金	3,574,102千円												
預入期間が3か月超の定期預金	9,664千円												
現金及び現金同等物	3,564,437千円												

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年6月20日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年3月21日至平成23年6月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	19,509,326

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,727,130

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月2日 取締役会	普通株式	195,604	11.0	平成23年3月20日	平成23年6月2日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月21日 至 平成22年6月20日)

	建設機材 関連事業 (千円)	レンタル 関連事業 (千円)	住宅機器 関連事業 (千円)	電子機器 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,605,474	2,928,517	1,866,969	591,178	6,992,139		6,992,139
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	195,004		20,269	50,539	265,813	(265,813)	
計	1,800,478	2,928,517	1,887,239	641,718	7,257,953	(265,813)	6,992,139
営業利益又は営業損失( )	99,840	30,880	115,385	4,459	188,805		188,805

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な品目

- (1) 建設機材関連事業.....建設用仮設機材等
- (2) レンタル関連事業.....中高層用・低層用仮設機材・仮設観覧席のレンタル
- (3) 住宅機器関連事業.....梯子、脚立、アルミ型材・樹脂モール材、フィットネス関連商品
- (4) 電子機器関連事業.....無線通信機器等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月21日 至 平成22年6月20日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」以外の割合がいずれも10%未満のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月21日 至 平成22年6月20日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建設機材関連事業」、「レンタル関連事業」、「住宅機器関連事業」及び「電子機器関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品又はサービスの内容は下記のとおりであります。

建設機材関連事業：建設用仮設機材

レンタル関連事業：中高層用・低層用仮設機材・仮設観覧席のレンタル

住宅機器関連事業：梯子、脚立、アルミ型材・樹脂モール材、フィットネス関連商品

電子機器関連事業：無線通信機器

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年3月21日 至 平成23年6月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	建設機材 関連事業	レンタル 関連事業	住宅機器 関連事業	電子機器 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,579,174	2,936,079	1,953,253	658,468	7,126,976		7,126,976
セグメント間の内部売上高 又は振替高	217,579	5,138	58,788	12,854	294,361	294,361	
計	1,796,754	2,941,217	2,012,042	671,322	7,421,337	294,361	7,126,976
セグメント利益	33,585	75,492	134,170	26,859	270,108		270,108

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

### (追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

### (金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

### (有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

### (デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

### (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

### (企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(注) 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、当第1四半期連結会計期間の期首における残高と比較しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年6月20日)	前連結会計年度末 (平成23年3月20日)
713.08円	717.55円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年6月20日)	前連結会計年度末 (平成23年3月20日)
純資産の部の合計額(千円)	12,680,089	12,759,588
普通株式に係る純資産額(千円)	12,680,089	12,759,588
普通株式の発行済株式数(株)	19,509,326	19,509,326
普通株式の自己株式数(株)	1,727,130	1,727,130
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式数(株)	17,782,196	17,782,196

2 1株当たり四半期純利益金額等

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)
1株当たり四半期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	5.88円 円
	4.17円 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (千円)	104,526	74,126
普通株式に係る四半期純利益(千円)	104,526	74,126
普通株式の期中平均株式数(株)	17,782,339	17,782,196

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

平成23年5月2日開催の取締役会において、平成23年3月20日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 195,604千円

1株当たりの金額 11円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年6月2日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月 2 日

アルインコ株式会社  
取締役会 御中

有 限 責 任 あ ず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員 公認会計士 原 田 大 輔 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 神 田 正 史 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルインコ株式会社の平成22年3月21日から平成23年3月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年3月21日から平成22年6月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年3月21日から平成22年6月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルインコ株式会社及び連結子会社の平成22年6月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8 月 2 日

アルインコ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神 田 正 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルインコ株式会社の平成23年3月21日から平成24年3月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年3月21日から平成23年6月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年3月21日から平成23年6月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルインコ株式会社及び連結子会社の平成23年6月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。